

西尾正道さん

(北海道がんセンター名誉院長)

正しい情報をきちんと伝えたい

西尾さんは毎月一〜二回、ボランティアで福島県を中心に被災地に通う。放射線被曝の影響を受けやすい甲状腺の検査のためだ。原発事故に対する医師としてのスタンスと、甲状腺検査を通して見えてきたこととは何なのか。

きちんとした検査を

北海道がんセンター院長を退いた昨年四月から福島県いわき市の「いわき放射能市民測定室たらちね」で子供たちの甲状腺検査を開始されました。そもそものきっかけは何だったのでしょうか？

福島原発の事故後、脱原発・脱被曝の立場から講演会などを通じて多くの団体に接してきましたが、子供たちの健康被害を真剣にチェックしているしつかりした組織として、NPO法人「いわき放射能市民測定室

たらちね」を知り、ここを拠点に地元の子供たちの健康をきちんと診ようと始めました。

甲状腺測定を直接始めたきっかけは、福島県で行なわれていた県民健康管理センターの甲状腺検査のやり方が受診者に対して不誠実だと思ったからです。

昨年七月末までに事故当時十八歳以下だった子供を対象に約二十一万七千人の甲状腺検査を行なったとき、対象に約二十一人七千人の甲状腺検査を行なったとき、静止画像を診た結果だけを知らせるだけで説明がなかった。

甲状腺検査では、のう胞と結節の所見がポイントな

のですが、たとえば血管の断面はのう胞のように見えることがあるわけです。エコーのプローブ（深触子）を動かしながら、その場で判断することが重要なんです。それを技師に任せっきりだったから、臨床的に意味のないのう胞の検出率が高くなるなど、混乱を招いて非常に精度が悪いわけです。結節にしても良性の腫瘍か、がんなのか、医師がその場である程度判断すべきものなのです。要は県民に安全・安心と説得するための「アリバイ工作」的な検査だったとすら言えると思いますね。

昨年二月、私は総理大臣、環境大臣、厚生労働大臣などに要望書を提出しました。「全国の医療機関で無料検診もしくは診療報酬上も保険診療の扱いにすること」「甲状腺エコー検診では画像データを本人もしくは保護者に渡すこと」「被曝検査の画像を含め資料は今後五十年間保存義務とすること」などです。

放射線の影響で、甲状腺がんが一〜二年ですぐに見つかるとは考えにくいのです。十年、二十年後に起こることもある。十年後に東京で暮らしていても検査時に過去のデータと比較できれば情報は倍になる。ですから画像データは本人が保管し五十年くらい保管すべ



「NPO 法人いわき放射能市民測定室たらちね」で甲状腺エコー検査をする西尾さん
写真撮影＝『DAYS JAPAN』広河隆一氏

●にしお・まさみち 一九四七年北海道函館市生まれ。札幌医科大学卒業後、北海道がんセンター（旧国立札幌病院）に勤務し、がんの放射線治療に従事。約3万人のがん患者に接するなど、がん放射線治療の第一人者として知られる。二〇一三年三月に院長を退き、現在「市民のためのがん治療の会」顧問。北海道医療専門学校校長、北海道厚生局臨床研修審査専門官、著書に「放射線治療の本音」がん患者2万人と向きあって（NHK出版）など多数。